

入札公告（公示）

【総合評価落札方式】

次のとおり、一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成29年12月27日

支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 小山 英夫

1. 調達内容

(1) 件名

平成30年度茨城労働局レンタカー借用に係る単価契約

(2) 調達物件の特質等

別途、交付する仕様書等による

(3) 契約期間

平成30年4月2日（月）から平成31年3月29日（金）

(4) 納車場所

支出負担行為担当官が指定する場所

(5) 入札方法

本入札は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により行う。

入札金額は、平成30年度の借用予定台数とレンタカー1台当たりの月の単価を乗じた総額を記入することとする。落札決定に当たっては、消費税を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約価格から消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

(6) 性能等証明書の提出

総合評価落札方式により落札者を決定するため、入札者に対し、自らが納入しようとする自動車の車名・型式・環境性能その他仕様書に定める要件に係る内容を示した「性能等証明書」の提出を求めることとする。

「性能等証明書」の様式については、入札仕様書とあわせて交付することとし、平成30年1月23日（火）までに茨城労働局総務部総務課会計第二係あて提出すること。

2. 競争参加資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

- イ 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により、行政処分などを受けていないこと。
 - ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
 - ハ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと。
- (5) 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」に係る一般競争に参加する者に必要な資格で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
 - (6) 茨城県内に本店又は支店並びに営業所があり、レンタカーの借用に係る迅速な対応が可能な体制が整備されている者であること。
 - (7) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3. 入札事務に関する事項

- (1) 入札書の提出方法

本案件は、電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）にて行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

(2) 仕様書の交付

入札仕様書は、平成29年12月27日(水)9時00分から平成30年1月23日(火)17時00分までの間、茨城労働局総務部総務課会計第二係にて交付する。

※入札に関する説明会等は実施しない。

(3) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働局総務部総務課会計第二係
電 話 029-224-6211 FAX 029-224-6245

(4) 入札書受付並びに開札の日時等

①電子入札

入札書受付 平成30年1月26日(金)9時00分から16時00分まで

開 札 平成30年1月29日(月)13時35分

②紙入札

入札書受付 平成30年1月29日(月)13時30分

開 札 平成30年1月29日(月)13時35分

茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎2階会議室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、平成30年1月23日(火)17時00分までに競争参加資格に関する証明書を上記3(3)まで提出すること。

なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

さらに、この一般競争入札に参加する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来られなかった場合においても同様に無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、環境性能と入札価格から算定する総合評価点が最も高い者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は、仕様書と同時に交付する入札説明書による。